



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長

(氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	33,218	△4.5	4,513	7.2	4,103	△10.0	2,936	△8.7
28年3月期第2四半期	34,792	5.6	4,210	10.1	4,558	6.6	3,216	8.7

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 642百万円 (△54.6%) 28年3月期第2四半期 1,414百万円 (△69.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	47.02	—
28年3月期第2四半期	49.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
29年3月期第2四半期	87,316		58,981	67.5			949.41	
28年3月期	87,278		59,750	68.5			946.53	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 58,981百万円 28年3月期 59,750百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	66,000	△1.6	7,700	0.9	7,300	△6.3	6,400	12.4	103.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	68,208,397 株	28年3月期	68,208,397 株
29年3月期2Q	6,083,947 株	28年3月期	5,083,257 株
29年3月期2Q	62,448,340 株	28年3月期2Q	64,600,253 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府や日銀による経済政策や消費税増税延期等の景気刺激策はあるものの、個人消費は依然として厳しく、また、年初から続く円高の進行により輸出企業を中心とした業績の不安定さが見られ、景気の停滞感が続きました。

一方、海外においては、米国経済は雇用や個人消費並びに企業業績も堅調に推移し、欧州においても緩やかな回復基調が見られるものの、英国のEU離脱問題による政治・経済の不安定要因を抱えています。アジアにおいては中国経済が消費・投資ともに減速傾向が続いており、その他のアジア諸国でも伸び悩み傾向が見られ、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心に販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高332億18百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益45億13百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益41億3百万円（前年同期比10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億36百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、補修用ベルトの売上高は前年同期並みに推移しましたが、組み込みライン用は、ベルト非装着車種の影響もあり微減となったことから、全体では前年同期並みで推移しました。

一般産業用ベルトは、金属製品の売上高が減少しましたが、射出成形機向け大型タイミングベルトの拡販などにより、全体では横ばいとなりました。OA機器用ベルトは、ユーザの中国市場向け機種への減少影響などから、売上高は減少しました。

また、合成樹脂素材は半導体・液晶製造装置向けの販売が堅調であったものの、一部の仕入商品の販売が減少したことから、前年同期並みとなりました。搬送ベルトは食品業界向けの販売が好調に推移し、売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は134億88百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は32億54百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

## 〔海外ベルト事業〕

欧州では、一般産業用ベルトの売上高は前年同期と比較して微減となりましたが、自動車用ベルトは四輪車向けの販売が好調であったことから売上高が増加し、全体では前年同期並みとなりました。

米国では、自動車やスノーモービル向け補修需要の落ち込みにより、自動車用ベルトの売上高が減少しましたが、一般産業用ベルトは新規需要の獲得により売上高が好調に推移し、全体では横ばいとなりました。

一方、アジアでは、自動車用ベルトは中国や東南アジアを中心に四輪車向けの売上高が好調を維持したことに加え、二輪車の補修需要も増加したことから、売上高が伸長しました。また、一般産業用ベルトも、中国やタイにおいて農業機械向けの販売が増加しました。OA機器用ベルトは、日系ユーザ向けを中心に前年同期並みとなりました。

その結果、当事業の売上高は現地通貨ベースでは前年同期を上回る結果となりましたが、為替が前連結会計年度より円高に推移していることにより、邦貨ベースでは減少し、売上高は150億63百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は20億56百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

## 〔建設資材事業〕

土木部門は廃棄物処分場関連の売上高が前年同期並みに推移しましたが、建築部門は建設投資が低調であったことから売上高が減少し、全体では売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は23億91百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は1億12百万円（前年同期比167.2%増）となりました。

## 〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は22億75百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は97百万円（前年同期比36.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末は、有形固定資産の減少等により固定資産が8億64百万円減少したものの、現金及び預金の増加等により流動資産が9億2百万円増加したことから、総資産は前連結会計年度末比38百万円増加の873億16百万円となりました。

また、負債も、固定負債が9億21百万円減少したものの、流動負債が17億28百万円増加したことにより、前連結会計年度末比8億7百万円増加の283億34百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が23億69百万円増加したものの、自己株式の取得8億44百万円のほか、為替の影響等によりその他の包括利益累計額が22億94百万円減少した結果、前連結会計年度末比7億69百万円減少の589億81百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.5%から67.5%に低下しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外経済は、米国経済が雇用環境や企業業績が堅調に推移する一方、欧州では英国のEU離脱問題による下振れリスクを抱えており、また、アジアでは依然として続く中国経済の景気減速影響により、その他諸国においても不安定な経済環境が続くと予想されます。国内では、景気回復の兆しは見られるものの、円高による輸出企業の停滞感も依然続くと見られ、加えて海外経済の不透明感により、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは利益確保のための積極的な活動に努めたことから、平成29年3月期の通期連結業績予想の見直しを行い、平成28年8月5日発表の予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年11月8日)公表の「平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## [前提条件]

主な為替レートは、103円/米ドル、115円/ユーロで計画を策定しています。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,803	25,819
受取手形及び売掛金	14,146	14,595
商品及び製品	11,230	10,685
仕掛品	1,640	1,551
原材料及び貯蔵品	2,178	2,317
その他	1,404	1,349
貸倒引当金	△87	△99
流動資産合計	55,316	56,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,413	6,427
機械装置及び運搬具(純額)	7,267	6,357
工具、器具及び備品(純額)	1,815	1,908
土地	4,286	4,224
建設仮勘定	599	917
有形固定資産合計	20,382	19,835
無形固定資産	70	70
投資その他の資産		
投資有価証券	11,182	10,868
その他	343	334
貸倒引当金	△17	△11
投資その他の資産合計	11,508	11,190
固定資産合計	31,961	31,097
資産合計	87,278	87,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,597	7,878
短期借入金	4,952	5,865
未払法人税等	473	829
賞与引当金	719	776
その他	4,190	4,310
流動負債合計	17,933	19,661
固定負債		
長期借入金	4,195	3,519
退職給付に係る負債	1,151	1,142
役員退職慰労引当金	23	24
その他	4,224	3,987
固定負債合計	9,594	8,673
負債合計	27,527	28,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	3,927	3,927
利益剰余金	45,091	47,460
自己株式	△3,167	△4,011
株主資本合計	54,001	55,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,279	6,068
為替換算調整勘定	△245	△2,365
退職給付に係る調整累計額	△285	△248
その他の包括利益累計額合計	5,748	3,454
純資産合計	59,750	58,981
負債純資産合計	87,278	87,316

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	34,792	33,218
売上原価	23,769	22,123
売上総利益	11,022	11,095
販売費及び一般管理費	6,811	6,582
営業利益	4,210	4,513
営業外収益		
受取利息	53	50
受取配当金	195	212
為替差益	180	—
その他	118	161
営業外収益合計	547	424
営業外費用		
支払利息	19	21
為替差損	—	697
その他	180	114
営業外費用合計	199	833
経常利益	4,558	4,103
税金等調整前四半期純利益	4,558	4,103
法人税等	1,342	1,166
四半期純利益	3,216	2,936
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,216	2,936

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	3,216	2,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△900	△211
為替換算調整勘定	△928	△2,119
退職給付に係る調整額	27	37
その他の包括利益合計	△1,801	△2,293
四半期包括利益	1,414	642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,414	642
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,623	16,450	2,512	32,585	2,206	34,792	—	34,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,353	1,490	—	5,843	708	6,551	△6,551	—
計	17,976	17,940	2,512	38,428	2,915	41,344	△6,551	34,792
セグメント利益	3,572	1,719	42	5,334	71	5,405	△1,195	4,210

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,195百万円には、セグメント間取引消去190百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,385百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,488	15,063	2,391	30,943	2,275	33,218	—	33,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,279	976	0	5,255	780	6,036	△6,036	—
計	17,767	16,039	2,391	36,199	3,056	39,255	△6,036	33,218
セグメント利益	3,254	2,056	112	5,422	97	5,520	△1,007	4,513

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,007百万円には、セグメント間取引消去451百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。